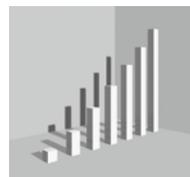


最近の統計調査より



調査部（統計解析担当）

当機構ホームページにも掲載しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/saikin/index.html>

9月11日～10月10日に公表された主な労働関係統計

（月次統計を除く）

◇令和元年民間主要企業夏季一時金妥結状況

9月13日（厚生労働省）

- ・平均妥結額は845,453円で、前年に比べ25,278円（2.90%）の減額となった。

注 集計対象は妥結額などを把握できた、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業400社。

◇労働経済動向調査（2019年8月）

9月19日（厚生労働省）

- ・2019年8月1日現在の労働者過不足判断D.I.^注は、「調査産業計」で正社員等労働者は40ポイントと33期連続、パートタイム労働者は29ポイントと40期連続して、それぞれ不足超過となった。

注 調査時点において、労働者が「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値。

◇長時間労働が疑われる事業場に対する平成30年度の監督指導結果

9月24日（厚生労働省）

- ・監督指導の実施事業場（29,097事業場）のうち、20,244事業場（全体の69.6%）で労働基準関係法令違反があった。
- ・主な違反内容^注は、①違法な時間外労働があったもの11,766事業場（同40.4%）、②賃金不払残業があったもの1,874事業場（同6.4%）、③過重労働による健康障害防止措置が未実施のもの3,510事業場（同12.1%）であった。

注 監督指導の実施事業場のうち、法令違反があり、是正勧告書が交付された事業場。

◇平成30年分民間給与実態統計調査

9月27日（国税庁）

- ・1年を通じて勤務した給与所得者数は、5,026万人（対前年比1.6%増、81万人の増加）で、その平均給与は441万円（同2.0%増、85千円の増加）となっている。
- ・そのうち、正規、非正規の平均給与についてみると、正規504万円（同2.0%増、98千円の増加）、非正規179万円（同2.2%増、39千円の増加）となっている。

◇平成30年民間企業の勤務条件制度等調査

9月30日（人事院）

- ・勤務間インターバル制度が「ある」企業の割合は6.4%となっている。同制度がある企業について、インターバル時間数をみると、「8時間以上9時間未満」としている企業が28.0%と最も多く、平均時間数は10.6時間となっている。
- ・転居を伴う転勤が「ある」企業（全企業のうち48.4%）のうち、社宅がある企業の割合は70.5%である。

◇仕事と家庭の両立支援関係制度の利用状況調査（平成30年度）

9月30日（人事院）

（育児休業等実態調査）

- ・平成30年度に新たに育児休業をした一般職の常勤の国家公務員は3,260人で、うち男性は1,350人（取得率21.6%）、女性は1,910人（同99.5%）となっている。

◇全国企業短期経済観測調査（短観）—2019年9月—

10月1日（日本銀行）

- ・2019年9月の全国大企業の業況判断D.I.（「良い」－「悪い」）は全産業で13%ポイント（前期15、先行き8）、製造業で5%ポイント、非製造業で21%ポイントとなった。
- ・雇用人員判断D.I.（「過剰」－「不足」）は、大企業全産業で-21%ポイント（前期-21、先行き-22）、製造業で-12%ポイント、非製造業で-31%ポイントとなった。

主要労働指標

当機構ホームページにも掲載しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/index.html>

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員 ²⁾		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2014年	11,109	6,609	6,371	5,613	1,111	236	46.7	-11.4	2,092,574	-8.7
15	11,110	6,625	6,401	5,663	1,110	222	43.6	-6.7	1,979,477	-5.4
16	11,111	6,673	6,465	5,750	1,147	208	40.1	-8.0	1,865,558	-5.8
17	11,108	6,720	6,530	5,819	1,123	190	37.8	-5.6	1,792,673	-3.9
18	11,101	6,830	6,664	5,936	1,231	166	-	-	1,724,517	-3.8
18年7月	11,102	6,832	6,660	5,953	1,151	170	39.9	-0.3	1,722,960	-3.5
8	11,098	6,852	6,682	5,953	1,165	166	42.1	-2.3	1,696,982	-4.0
9	11,102	6,877	6,715	5,966	1,461	161	39.7	-1.6	1,662,893	-5.8
10	11,104	6,888	6,725	5,996	1,191	166	40.5	0.8	1,712,073	-3.2
11	11,103	6,877	6,709	5,983	1,185	169	38.0	-1.0	1,666,623	-2.4
12	11,093	6,815	6,656	5,963	1,553	164	35.7	-0.7	1,582,695	-1.8
19年1月	11,097	6,793	6,628	5,953	1,289	172	36.1	1.4	1,616,141	-1.5
2	11,088	6,812	6,656	5,962	1,216	160	34.6	1.8	1,664,145	-1.5
3	11,090	6,861	6,687	5,948	1,191	174	33.9	0.8	1,736,185	-2.5
4	11,089	6,884	6,708	5,959	1,618	168	34.8	6.6	1,821,629	-2.4
5	11,093	6,898	6,732	5,993	1,184	162	38.8	-0.3	1,817,353	-2.9
6	11,093	6,909	6,747	6,023	1,168	161	38.7	2.1	1,772,821	-1.5
7	11,096	6,888	6,731	6,034	1,172	154	41.8	4.8	1,743,906	1.2
8	11,091	6,908	6,751	6,025	1,197	154	41.6	-1.0	1,698,204	0.1
資料出所	総務省「労働力調査」						厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」	

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。
 注2) 年結果は年度平均。一般求職者給付の基本手当(延長給付除く)。注3) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用(前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2014年	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.2	-0.8	0.8	2.3
15	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.4	1.0	4.5
16	-6.4	2,529,959	6.6	5.5	1.36	2.04	2.1	0.4	1.8	2.7
17	-3.9	2,696,364	6.6	5.7	1.50	2.24	2.5	0.7	2.5	2.7
18	-5.1	2,780,227	3.1	1.5	1.61	2.39	1.1	0.4	0.6	2.4
18年7月	-2.4	2,722,697	4.1	3.7	1.62	2.41	0.9	0.5	0.3	2.6
8	-4.9	2,749,257	3.3	3.4	1.63	2.39	0.9	0.6	0.4	2.6
9	-14.9	2,730,638	0.4	-6.6	1.63	2.44	0.8	0.5	0.2	2.3
10	3.0	2,838,709	1.4	4.6	1.62	2.40	0.7	0.4	0.0	2.4
11	-2.4	2,824,815	1.4	2.6	1.63	2.40	0.7	0.4	0.1	2.2
12	-7.0	2,745,553	0.8	-5.7	1.63	2.40	0.8	0.6	0.2	2.5
19年1月	-1.4	2,768,171	0.7	2.8	1.63	2.48	2.0	1.3	0.6	5.2
2	-3.6	2,857,040	0.6	2.1	1.63	2.50	2.0	1.4	0.6	5.0
3	-7.8	2,883,601	-0.3	-6.0	1.63	2.42	1.9	1.1	0.4	5.1
4	-4.2	2,768,214	-0.6	-0.3	1.63	2.48	1.8	1.2	0.8	4.2
5	-6.6	2,696,256	-2.1	-2.5	1.62	2.43	1.6	1.1	0.7	4.0
6	-2.3	2,683,378	-1.7	-4.2	1.61	2.36	1.8	1.1	0.8	4.2
7	6.5	2,708,985	-0.5	2.5	1.59	2.34	r 2.0	r 1.0	r 1.1	r 3.7
8	-8.9	2,679,825	-2.5	-5.9	1.59	2.45	p 2.0	p 0.9	p 1.2	p 3.5
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」						厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

注4) 毎月勤労統計調査は、2019年6月から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)	
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比
	%	%	%	%	%	%	%		%		%
2014年	0.5	1.0	0.0	-0.3	0.1	4.1	6.4	101.7	2.2	98.1	-1.0
15	0.1	0.5	0.3	-0.3	0.1	-1.0	0.1	100.0	-1.7	100.0	1.9
16	0.6	1.0	0.2	-0.6	-0.1	-1.5	-1.7	99.8	-0.2	101.1	1.1
17	0.4	0.5	0.5	-0.2	0.0	1.1	3.1	101.8	2.0	100.2	-0.9
18	1.4	1.6	0.9	-0.8	-0.6	-1.5	1.5	102.5	0.7	101.3	1.1
18年7月	1.4	1.7	0.8	-0.4	0.0	-1.8	0.7	101.5	2.1	137.5	-0.2
8	0.6	0.6	1.0	0.4	0.8	-1.9	-0.6	101.4	-0.5	89.7	1.5
9	0.7	1.0	0.4	-3.3	-3.3	-3.6	-0.6	102.9	-0.7	82.9	3.0
10	1.1	1.3	1.1	-0.4	-0.1	-0.9	1.1	105.8	3.9	78.6	-2.6
11	1.7	1.8	1.3	1.3	1.6	-2.6	1.2	100.1	-0.7	85.7	1.8
12	1.5	1.9	0.6	-2.2	-2.1	-4.3	-1.7	101.5	-0.8	191.7	4.6
19年1月	-0.6	0.3	-0.6	-2.6	-1.8	-1.9	-5.2	107.3	2.1	88.6	0.1
2	-0.7	0.1	-0.2	-0.8	0.0	-0.9	-5.9	98.2	-2.0	84.6	2.4
3	-1.3	-0.6	-0.7	-2.7	-1.9	-3.5	-7.5	110.7	-3.1	80.4	6.1
4	-0.3	0.3	-0.3	-1.8	-1.2	-1.8	-5.9	95.7	-0.4	88.0	2.1
5	-0.5	0.3	-0.4	-4.4	-4.0	-2.9	-6.5	103.4	0.6	90.9	6.6
6	0.4	1.3	-0.2	-3.3	-2.9	-2.7	-8.1	97.2	-1.3	137.5	3.6
7	r -1.0	r -0.5	r 0.0	r -0.8	r -0.2	r -0.9	r -6.8	102.1	0.6	136.9	-0.4
8	p -0.2	p 0.2	p 0.3	p -2.8	p -2.4	p -1.0	p -5.9	97.6	-3.7	94.9	5.8

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出

	雇用者数 ⁵⁾					失業率(季調値)					
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 ⁶⁾
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%
2014年	5,613	13,896	3,496	2,525	2,316	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2
15	5,663	14,184	3,529	2,578	2,319	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4
16	5,750	14,435	3,632	2,601	2,326	3.1	4.9	4.1	4.8	10.1	8.6
17	5,819	14,662	3,671	2,634	2,354	2.8	4.4	3.8	4.3	9.4	7.6
18	5,936	14,907	3,699	2,671	2,373	2.4	3.9	3.4	4.0	9.1	6.8
18年7月	5,946	14,919	-	-	-	2.5	3.9	3.4	4.0	9.0	6.8
8	5,952	14,947	-	-	-	2.4	3.8	3.4	4.1	9.0	6.7
9	5,945	14,958	3,712	2,676	2,384	2.4	3.7	3.3	4.0	9.0	6.7
10	5,961	14,985	-	-	-	2.4	3.8	3.3	3.9	9.0	6.7
11	5,973	15,005	-	-	-	2.5	3.7	3.3	3.9	8.9	6.6
12	5,960	15,028	3,730	2,686	2,374	2.4	3.9	3.3	3.8	8.9	6.6
19年1月	5,953	15,059	-	-	-	2.5	4.0	3.2	3.8	8.8	6.5
2	5,988	15,064	-	-	-	2.3	3.8	3.2	3.7	8.6	6.5
3	5,998	15,080	3,729	2,677	2,353	2.5	3.8	3.2	3.7	8.6	6.4
4	5,979	15,101	-	-	-	2.4	3.6	3.2	3.7	8.5	6.4
5	5,992	15,107	-	-	-	2.4	3.6	3.1	3.8	8.5	6.3
6	6,005	15,125	-	-	2,370	2.3	3.7	3.1	3.8	8.5	6.3
7	6,025	p 15,141	-	-	-	2.2	3.7	3.1	-	8.5	6.3
8	6,023	p 15,154	-	-	-	2.2	3.7	3.1	-	8.5	6.2

資料出所 総務省「労働力調査」 アメリカ労働統計局 [The Employment Situation] EUROSTAT [Eurostat Database] 総務省「労働力調査」 アメリカ労働統計局 [The Employment Situation] EUROSTAT [Eurostat Database]

注5) ドイツ、イギリス、フランス：四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注6) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。